

雇用主の独占力、不完全な企業統治及び過剰資本蓄積について：中国経済のケース

顧濤

一橋大学大学院

January, 2013

概要

本稿では企業が労働市場において買い手独占力を有し、かつ企業統治が不完全なとき、社会全体の資本ストックは過剰に蓄積されることをシンプルな成長モデルを用いて示している。労働市場における企業の買い手独占力は企業には独占利潤をもたらす。また、企業統治が不完全なとき、経営者の資本投資性向により独占利潤は設備投資に当てられる。両者の歪みが非効率的な資本投資を生み出し、結果として社会全体の資本ストックは過剰に蓄積される。労働市場と資本市場の両方の歪みを組み入れ、標準的な成長モデルへの拡張は今までの文献と違い、初めての試みである。また、政府関与及び国有企業を中心に中国経済を分析してきた先行研究と違い、本稿では市場経済への移行後に市場整備に顕著な不完全性があった点に非効率性の源泉を求めている。本稿で提示しているモデルは改革開放政策後の中国経済成長の主な変数の変動と整合的であり、家計が1990年代以降に大きな経済厚生損失を被っていることが示唆される。また、企業優遇政策を是正することを通して、家計厚生の改善を促すための政策実験も行った。そのような政策がアナウンスと同時にすぐ実行される場合には3.57%から12.74%の経済厚生を向上させる結果が得られた。